



日本



香港に進出している
日本企業



香港特別行政區政府

Invest**HK** 投資推進局



香港日本人商工会議所

Content

2 香港投資推進局（インベスト香港）について

3 香港日本人商工会議所の活動について

ケーススタディ

4 AnyMind Group

5 エー・ピーカンパニー

6 アシックス香港

7 Hitachi Capital Management (China)

11 日立ヴァンタラ社

12 一蘭

13 日本文化用品安全試験所 (MGSL)

14 Nikkei Markets

15 One East Asia

16 RIZAP

17 Watami International

18 Whitestone Gallery

20 インベスト香港 顧客プロフィール

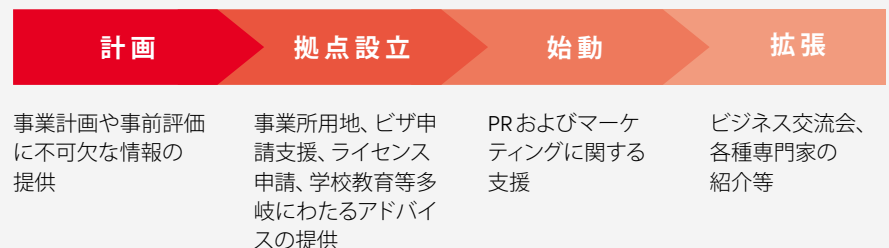
29 インベスト香港 東日本・西日本事務所

香港投資推進局 (インベスト香港) について

インベスト香港は、海外直接投資を誘致する香港特別行政区政府 (HKSAR) の一部局です。インベスト香港の使命は、アジア有数の国際ビジネス拠点であり、また世界の金融センターである香港の競争優位性をさらに強固なものにし、諸外国、中国本土、台湾の企業による香港進出を促し、戦略的事業展開を支援することです。

インベスト香港では、以下の主要部門の専門チームを擁しています。主要部門：ビジネス・専門サービス業、消費財・小売業、クリエイティブ産業、金融サービス業、フィンテック、科学技術産業、接客サービス・旅行業および運輸・工業。更に世界の主要都市 33 箇所に事務所を構えています。香港のスタッフと海外のスタッフとが緊密な連携を取りながら、支援企業の香港での事業設立並びに事業拡大を迅速かつ丁寧をサポートしています。

インベスト香港は、香港への事業進出に関し、あらゆる段階において、企業ごとにカスタマイズされた支援サービスを無料で行います。また、守秘義務にも細心の注意を払っています。



Website: www.investhk.gov.hk
Tel: (852) 3107 1000
Email: enq@investhk.gov.hk

香港日本人商工会議所の活動について

香港日本人商工会議所は、1969年に香港日本人倶楽部の経済部から分離して設立された香港政府から認められたNPOです。当商工会議所は、香港政府主催で定期的開催される各国商工会議所が集まる「IBC (International Business Committee)」に出席し、香港の発展や会員企業に資する意見交換を行なっています。

当商工会議所は、647社(2019年9月現在)の企業会員で構成されています。産業別に13の部会を組成し、会員相互間のネットワーキングを推進しつつ、ビジネスの現況共有、課題や関心事項について講演会、現場の見学や視察旅行などを実施します。

全会員に共通した事項は、数多く開催されるセミナーを通じて取組んでいます。会員の業容拡大に繋がるヒントとなるセミナー、会員が共通して押さえるべき経営上の重要事項に関連するセミナー等を今年も積極的に推進しています。

在香港日本国総領事館、InvestHKを筆頭に関係団体、各国商工会議所や、日本各地の商工会議所と連携・協力関係を深化させながら、日々、香港社会への貢献、会員企業の発展へ取り組んでいます。

テクノロジー企業が香港及びその他潜在市場開拓へ

AnyMind Group (エニーマインドグループ) は、包括的なテクノロジーソリューションにより企業や専門家たちの成長を促し、よりよい意思決定と経営効率向上の支援を目的としています。同社はわずか3年間で、創業者2名によるシンガポールのスタートアップ企業から、アジア太平洋地域に11市場13拠点を持つ組織へと成長しました。



エニーマインドグループは、香港に「AdAsia Holdings」および「CastingAsia」の二つの主要事業部門を置き、広告主や出版社に向けて、インフルエンサーマーケティング、プログラマティックマーケティング、デジタルマーケティングのソリューションを提供しています。先進技術を駆使したさまざまなソリューションにより、企業は広告効果、サイト収益、そしてインフルエンサーマーケティング活動を最適化し、効果を追跡・分析することが可能になりました。中国本土への市場拡大および収益機会拡大のため、エニーマインドグループは2018年、Acqua Mediaを完全子会社化しました。香港を拠点とし、パブリッシングレーディング事業のリーディングカンパニーであるAcqua Mediaは、香港、台湾、北京、およびシドニーで250を超えるメディアを取引先とし、月間平均83億件のインプレッション数を獲得しています。

エニーマインドグループは、香港で美容、金融、消費者ブランドなど多岐にわたる顧客のポートフォリオを支援しています。共同創業者兼CEOの十河宏輔氏は、香港に拠点を置き事業拡大を目指す決断をした理由について、以下のとおり説明しています。

「香港は、国際ビジネスを展開する場としてアジア有数の人気都市であり、ここでは、中国と東アジアにおける国境を超えたビジネスチャンスに出会えます」

「当社の香港オフィスは、台北、上海、および東京におけるエニーマインドグループのプレゼンスをうまく補完する機能があります。顧客の多くは香港に地域統括本部を置いているので、現地にチームを置くことで、より充実したサポートを提供することができます。2017年5月の開設以来、香港オフィスは、非常によい成績を上げており、持続的に香港での業績を伸ばしています」

中国本土への入り口

中国には海外投資家にとって巨大な商機がある一方で、エニーマインドグループは、中国の独自性や複雑さもよく把握しています。香港チームは、この巨大市場におけるビジネスの流れや仕組みをさらに良く理解するのに貢献しています。「たとえば、中国のソーシャルメディア市場は、西側諸国とは大きく異なります。当社の香港チームは、中華圏および西洋両方の文化と商慣習に精通しているため、それぞれの

“

当社の香港チームは、中華圏および西洋両方の文化と商慣習に精通しているため、それぞれの市場に適した戦略を考案することが可能です”

エニーマインドグループ
共同創業者兼COO
小堤音彦氏

市場に適した戦略を考案することが可能です。さらに、当社の香港チームは、中国本土市場を理解しており、他のアジア市場への拡大を考えている中国企業に向けて、アジア地域への見識を提供することができます。これは、当社が中国へのさらなる事業拡大に備える上で、非常に有益です」と共同創業者兼COOの小堤音彦氏は述べています。

買収に加え、香港オフィスは「CastingAsia Creators Network」を立ち上げており、未来および既存のインフルエンサーおよびコンテンツクリエイターに向けて、YouTubeチャンネルモニタリングと最適化、制作とスタジオサポートおよびコンテンツディレクションのコンサルティング等、リソースと支援を多岐にわたり提供していく予定です。香港チームはまだまだ成長を続けており、アジアにおける新たな人材の雇用に積極的に取り組んでいます。インベスト香港では、エニーマインドグループが最新の市場動向や政府の取り組みを把握し、香港でネットワークを拡大できるように支援を続けています。

anymindgroup.com ■

発行日：2018年7月 改訂日：2019年7月

国際的にも注目の グルメスポット、香港

株式会社エー・ピーカンパニー、香港における「塚田農場」の成功を受け、香港を海外展開の拠点に。



日本の飲食チェーン、株式会社エー・ピーカンパニーは数年前から香港市場に着目し、適切なパートナーや香港での初出店にふさわしい立地とロケーションを探していました。2017年7月、同社の人気ブランド「塚田農場」が香港に初上陸。尖沙咀（チムサーチョイ）にある市内でも1、2を争う人気の観光・ショッピングスポット、ハーバーシティーのオーシャンターミナルに第1号店をオープンしました。

《生販直結》を謳う、「塚田農場」。その香港店は絶景を臨むロケーションにあります。コラーゲンたっぷり

の日本産の地鶏を使ったメニューを展開し、狙うのは、健康と美への意識が高い女性の客層。グルメの間ではすでに大注目レストランとして話題です。

『アジア市場で事業を継続展開するなら香港は外せない』と話すのはエー・ピーカンパニーのマネージング・ディレクター 釜谷将史氏です。「弊社事業の今後の成功は、香港市場にかかっています。香港には非常に成熟した食文化があり、顧客は購買力が高く、斬新な味や食体験に敏感です」

同氏によると、香港店は売上、平均客単価共に日本国内の同チェーン店200店舗及びシンガポールや北京、ジャカルタ等アジアの店舗を抜き、トップとなっています。

「経営者から見て香港は、洗練された、安定した市場です。競争は確かに激しいが、飲食店にとって新規参入の余地は常にありますし、可能性がまだまだあります」

トップを走り続けるために、顧客のニーズをくみ取り、顧客の満足度や期待感を常に探よう、釜谷氏は従業員に期待します。また、同氏の日課は、様々な飲食店に出向き、最新の飲食トレンドや競合のサービスを把握することです。「何よりも大事なのは、お客様との常日頃の対話を受けて、商品やサービスを工夫し、その期待にお応えすることです」

同社は今年の後半、新しいフランチャイズ店を

カンボジアに、そしてフィリピンに2店舗目をオープンしますが、ゆくゆくは香港を海外展開の拠点にすることを考えています。「香港はコンパクトな都市なので、ビジネスがしやすい。また、アジアの中心に位置しているので、日本と東南アジア両方の支店を統括するのに適しています」と釜谷氏は語ります。

同社は現在、香港におけるレストランの運営に正社員とアルバイト合わせて約40人の従業員を雇用しています。今後数年間で、香港にさらに20店舗オープンする目標を掲げており、香港に統括拠点が設置された際には海外事業を管理するオフィススタッフをさらに雇用する見込みです。

香港投資推進局（インベスト香港）は外資系企業が香港で事業を展開する上で必要なプラットフォームを提供している、と釜谷氏は考えます。「当初、私は香港の政府方針や市場環境についてあまり知識がなく、同局に支援をお願いしました。ご提供いただいた情報や業界のニュースが、段取りを把握するのに、とても参考になりました」

apcompany.jp ■

発行日：2018年4月

“ 弊社事業の
今後の成功は、
香港市場に
かかっています ”

株式会社エー・ピーカンパニー
マネージング・ディレクター
釜谷将史氏

「Want It More」 さらなる高みを目指す アシックス



日本を象徴する高機能スポーツ用品メーカー、アシックス（創業1949年）は、香港に成長の機会を見出し、現地での事業を拡大する計画です。

アシックス香港は1996年に設立され、輸入販売代理店を通じて香港市場に参入しました。以来、アシックスは現地企業と提携し、取り扱い製品の幅を広げるために、自社ブランド専門店を展開し、ターゲット顧客層のブランド認知度を向上してきました。現在、香港にはアシックスブランドで3店舗、自社のライフスタイルブランド「オニツカタイガー」で6店舗を展開しています。

「香港では、特にランニングの分野で、自社ブランドに対する消費者の高い認知度と信頼を獲得しています」と、ASICS China Trading Co, Ltd. で大中華圏を統括するマネージングディレクターのHilda Chan氏は述べています。

「また、数年前より10キロマラソンを開催しているほか、今年、香港で当社初のランニングクラブを設立し、消費者向けに定期的にランニング教室を開催しています。将来的な目標は、さまざまな層のお客様が参加できるようなマーケティング活動を増やし、小売ビジネスに特化した新しい香港チームのサポートを受けて大中華圏地域全体でさらに多くのイベントを開催することです」と、同氏は付け加えました。アシックスは、香港とマカオの主要エリアに展開する自社ブランド専門店をさらに増やす計画です。

“
**アシックスグループ
にとって香港がブランド
構築の戦略的拠点
であることには
変わりありません**”

ASICS China Trading Co, Ltd.
**大中華圏統括
マネージング ディレクター
Hilda Chan氏**

「香港のスポーツ・トレーニング文化は成熟しつつあり、消費者の購買力も安定しています。調査データによれば、スポーツウェアとスポーツをモチーフにしたファッションの香港市場は2015年に急成長を遂げています。上昇傾向は今後も続くと思えます」

中国本土における同社の事業はここ数年で二倍に成長しており、今後も平均30%の成長が見込まれて

いますが、香港がブランド構築の戦略的拠点であることには変わりありません。

また、金融の中心地としての香港の強みも中長期的な経営計画の助けになると、彼女は述べています。

アシックスは現在、香港の事業所を拡大しており、ロジスティクスや財務、人事、マーケティング、マーチャンダイジングなど、各種部門の設置準備を進めています。新しいチームはアシックスと現地の顧客の関係をより緊密にし、香港のパートナー企業へのサポートをあらゆる面で強化します。

「プロ意識の高い香港の人は急速に変化する環境で仕事をするのに慣れてしています。香港で事業を展開していることはわが社の大きな強みとなり、長期的に見れば、それが大中華圏で活躍することのできる人的資源を生み出すことにつながると信じています。香港で事業を拡大しながら、さらに部門を新設する計画もあります」

アシックスは世界各地50以上の国と地域に拠点を置き、150カ国以上で事業を展開しています。2015年には年間売上高4,000億円を達成し、そのうち76%を海外で獲得しています。

www.asics.com.hk ■

発行日：2016年11月



日立キャピタル： 中国事業への 資金調達支援を強化

日立製作所／日立キャピタルについて

日立製作所（日立グループ）は、日本の多国籍複合企業です。日立グループは1910年に設立され、現在子会社8社とともに東京証券取引所に上場されており、主に以下に挙げる10の事業部門で構成されています。

- ・ 情報・通信システム
- ・ 電力システム
- ・ 社会インフラ・産業システム
- ・ 電子システム・装置
- ・ 建設機械
- ・ 高機能材料・部品
- ・ 自動車システム
- ・ スマートライフ・エコシステム
- ・ その他（物流などのサービス）
- ・ 金融サービス

日立グループはフォーチュン・グローバル500に22年間ランクインし続けており、2016年には79位に付けています。

日立キャピタルは、金融サービスに特化した日立グループの上場子会社です。日立グループの強固な財務基盤を活用し、社会インフラ、環境と再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス、カーリース、ヘルスケア、農業の6つの領域で事業を展開する他のグ

ループ会社や取引先、特に日立グループの他の子会社に財務ソリューションを提供しています。

中国における日立製作所／日立キャピタル

日立グループは、大中華圏を独立した商圏と見なしており、グループのビジネスにとって重要な地域であると位置付けています。2015年3月現在、日立グループは中国本土、香港、台湾に合わせて200以上の子会社を展開しています。グループは同地域で多種多様な製品を製造・販売しており、その中には水処理システムなどの社会インフラ施設や、医療機器などの電気システムなど、比較的資本集約的な製品も含まれます。

日立キャピタルは、日立グループの社内金融サービス会社として、これらの領域において長年グループ会社に金融支援を提供してきました。日立キャピタルは40年以上前に香港に進出し、これまでに120名以上の社員を雇用しています。2005年と2013年には、事業強化のため北京と上海にそれぞれリース子会社とファクタリング子会社を立ち上げました。日立の取引先は、これらのプラットフォームを通じて日立の設備をリースすることができ、グループ会社やサプライヤーはカスタマイズされた仕組みや取り決めに売り掛債権を売却し、中国におけるキャッシュフローを改善することができます。

日立キャピタルはなぜ香港に地域財務統括拠点を設立する必要があるのか？

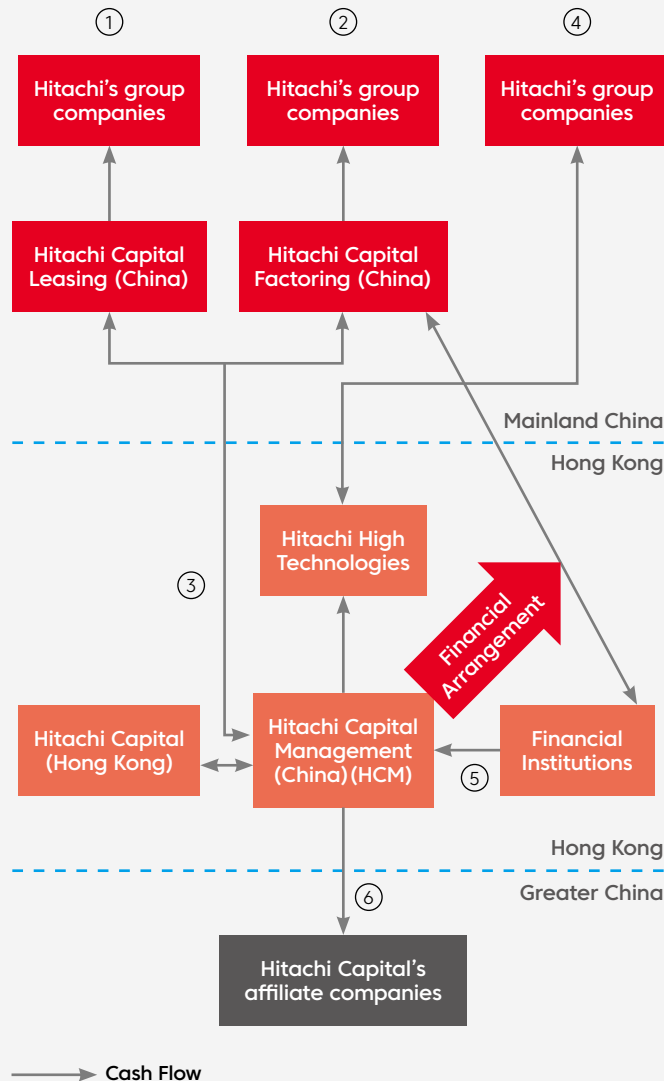
中国本土の都市拡大に伴う社会インフラ製品への需要の高まりは、日立の売上拡大を着実に後押ししてきました。それにより、中国本土における日立キャピタルのリース子会社の業務が増加しています。

しかし、ビジネスの機会はあるものの、それに見合うだけの十分な資本がありません。従来の体制では、リース子会社は現地に金融機能を保有し、中国本土の金融機関から融資を取得します。Hitachi Capital Management (China) Ltd Managing Director 竹田真史氏は、同社が直面する課題について次のように述べています。

「中国本土向けに出資を行う場合、さまざまな制限や手順に従わなくてはなりません。事業の拡大に伴い、柔軟性を確保するため従来のように直接中国への資本投入を増やすのではなく、他の方法で新たな資金需要に対応する道を探っていました」

そのため、日立キャピタルは資金調達支援を強化するためにオフショアの財務統括拠点を設立することを決定しました。同拠点は香港の銀行からシンジケートローンを調達し、クロスボーダーのグループ内融資によってリース子会社に資金を貸し出します。先般、日立キャピタルが香港に地域の金融拠点とし

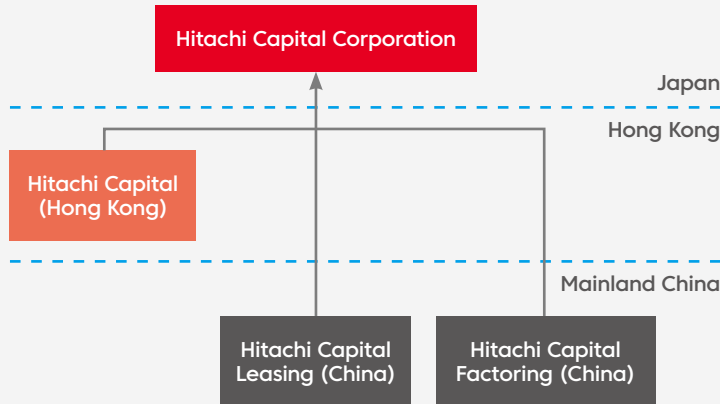
香港を介した日立の中国事業における資金需要のサポート



- ① 日立グループの社会インフラ製品やヘルスケア製品を販売するHitachi Chinaの子会社は、従来、顧客毎に異なるファイナンスプランを提供してきました。Hitachi Capital Leasing (China) は、中国本土内のグループ会社が様々なリース契約を活用し資金調達を行う際、中心的な役割を果たしてきました。
- ② 中国本土で製造もしくは貿易に携わるグループ会社は現金化サイクルを短縮するために、中国本土内の売掛債権をHitachi Capital Factoring (China) に売却します。
- ③ 香港に設立されたHCMは、シンジケートローンやプロジェクトファイナンスにより資金調達を行います。リース子会社やファクタリング子会社に対し、クロスボーダーのグループファイナンスを行い、利息を受け取ります。また、HCMはリース子会社とファクタリング子会社の持ち株会社でもあるため、各社から配当を受け取ります。
- ④ HCMはHitachi High Technologiesを通して、グループ会社のクロスボーダーの売掛債権を買い取り、リインボイス取引の回収業者としての役割を担います。また、Hitachi High Technologiesのクロスボーダーの売掛債権も買い取ります。
- ⑤ HCMは取引金融機関の香港支店より資金調達を行います。
- ⑥ HCMは大中華圏における日立グループの他のプロジェクトに対してマイナー出資を行い、配当や利息を受け取ることもあります。

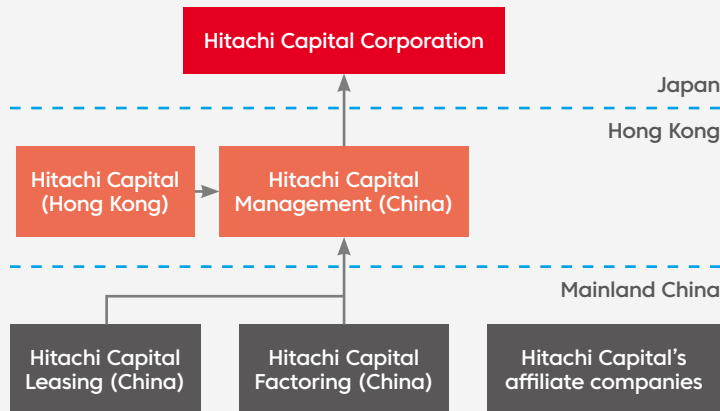
新しいグループ構造図

The original ownership structure



- 従来のグループ構造では、日立キャピタル（日本）は中国本土のリース子会社とファクタリング子会社の株式を直接保有していました。
- 中国本土で業務を行うグループ各社は、中国本土内に金融機関より直接資金調達を行っていました。

The new ownership structure



- 新しいグループ構造では、日立キャピタル（日本）は香港に設立された Hitachi Capital Management (China) の株式を保有します。Hitachi Capital Management (China) は、日立キャピタルグループの中国本土及び香港における地域統轄本部となる予定です。
- Hitachi Capital Management (China) は、中国本土のリース子会社とファクタリング子会社の持株会社となります。Hitachi Capital Management (China) はクロスボーダーのグループファイナンスにより、各社に資金を提供します。

→ Ownership

て新会社Hitachi Capital Management (China) Ltd (HCM)を設立したのは重要な一歩です。HCMはリース子会社とファクタリング事業の両方の資金調達を支援します。

また、同社は日立の他のグループ企業がHitachi High Technologies Hong Kong Ltd. (日立ハイテクノロジーズ)を通じてクロスボーダー取引を行う際のリインボイスセンターとして機能します。例えば、中国本土に拠点を置くグループ会社が商品を輸出する際、まず香港の日立ハイテクノロジーズに商品を販売し、利息費用を差し引いた売上金を前払いで受け取ります。次に日立ハイテクノロジーズは商品を最終的な買い手に販売し、中国に支払う現金を確保するためにHCMに売掛債権を売却します。その後、HCMは買い手から決済日に最終的な支払いを受けます。そうすることで、グループ会社は現金を早く受け取ることができ、現金化サイクル¹を短くすることができます。竹田氏は次のように説明します。**「当社のグループ会社は品質の高い製品づくりに長けています。この製造機能をサポートするためにHCMが果たすべき役割は、各社のキャッシュフローを注意深く監視するお手伝いをすることです」**

HCMは、日立キャピタルの中国事業においても、さまざまな資金調達プロジェクトで調整役として重要な役目を果たします。北京と上海の現地法人がグループ内の新たな資金調達案件に専念する一方、HCMは最適な資金調達支援や資金調達手段（シナジケートローンやプロジェクトファイナンス等）を検討し、最終的に日本の本部の最終承認を得、実施します。

なぜ香港か？

いくつかの要素を検討した結果、日立キャピタルは地域の財務統括機能を中国本土から香港に移すことが、中国における会社の事業拡大戦略にとって最も有益であると考えています。竹田氏は次のように述べています。**「香港は非常に進んだ成熟した金融センターです」**

安定した法規制の枠組みは主な検討要素の1つです。日立キャピタルは事業の長期的な持続可能性を重視しており、金融機関との契約やクロスボーダー金融取引が常に円滑に進められる環境に拠点を置く必要があります。



**事業の拡大に伴い、
柔軟性を確保するため
従来のように直接
中国本土への資本投入を
増やすのではなく、
他の方法で
資金需要に対応する
道を探っていました。
地域の財務統括金融拠点を
香港に設立することが
我々の出した
答えです**



**Hitachi Capital Management
(China) Ltd
Managing Director
竹田真史氏**

竹田氏は、香港の法律と金融の専門家は非常に知識が豊富できめ細かいサービスを提供してくれるとの印象も持っています。例えば、会社立ち上げの際には、株式会社構造の立案、税務ポジションの最適化、日本、香港、中国における規制遵守などに関して取引先の銀行から非常に有益な助言を受けています。竹田氏は次のように述べています。**「銀行は金融商品や構造について我々よりも知識が豊富なため、取引先の銀行とは緊密に連絡を取り合っています」**香港における会社設立の手続きは全体的に分かりやすいと竹田氏は感じています。**「香港は新会社を設立する際のプロセスは明快です」**

同社は他の候補地も検討しましたが、「**中国への入り口ということで考えると、香港が最適である**」との結論に至りました。

次のステップ

現在の計画では、HCMが中国における日立キャピタルの全子会社の持株会社になり、香港が地域統括本部として機能する予定です。HCMは中国事業の配当金と利息収入を受け取り、それらを他の地域に再投資することができます。以前はキャッシュフローは日本の本部を通さなければならなかったのに対し、今後はより効率的かつ俊敏に他のプロジェクトに資本を投入することができます。竹田氏は次のように述べています。**「香港は税制面において非常に優れています。例えば、中国本土からの配当金収入に対する源泉徴収税は今後5%に減ります」**

竹田氏はさらにこう述べています。**「組織再編が終わったら、中国における当社事業をサポートする経営管理機能も含め、資金調達以外の業務機能も香港を拠点にすることを検討します」**

www.hitachi-capital.co.jp ■

発行日：2016年8月

¹ 現金化サイクル(CCC)は、会社が原材料の調達費用を支払ってから、顧客より現金を回収するまでの日数を表します。

データ・イノベーションの 力を解き放つ

日立、スマートシティソリューションの提供を目的とした初の
イノベーションセンターを香港に開設。



データは企業にとって常に大切な財産ですが、収益の増大、顧客満足度の向上、事業コストの削減を実現するためのデータの効果的な利用法は多くの企業にとって大きな課題となっています。そこで、株式会社日立製作所の完全子会社である日立ヴァンタラ社は、2018年に香港にイノベーションセンターを設立し、事業の成長を促進しソーシャル・イノベーションの発展をもたらすデータドリブンのソリューションや見識を、パートナー企業とともに創出することを目指します。

同イノベーションセンターは日立としてはグレーターチャイナ地域に初めて設立するものであり、同社の新規事業コンセプトを実行していきます。香港特別行政区政府は、イノベーションとテクノロジーを活用し、香港を世界的なスマートシティとして開発することを目的とした「Smart City Blueprint(スマートシティの青写真)」を2017年末に発表しています。同社は、香港は同新規事業に理想的な都市であると確信しています。「政府のテクノロジー開発を重視する姿勢は、香港におけるイノベーションの発展に良い環境を生み出しています」と、日立ヴァンタラ社の香港・台湾担当バイス・プレジデント兼ゼネラルマネージャーのAndrew Sampson氏は説明しています。「当社のセンターは香港において大きく成長していく可能性を秘めています」

「香港の企業は、長い歴史を持ち、また、独創的で起業家精神が豊富であるという高い評価を得ており、当社の事業にとって香港は最適な拠点です」と彼は付け加えました。

日立ヴァンタラ社はパートナー企業と協力し、顧客向けのさまざまなスマートシティソリューションを開発しやすい環境を整える為、戦略的拠点として同センターを香港サイエンスパーク内に設置しています。

ソフトローンチ後間もなく、同センターは、モノのインターネット(Internet of Things)、クラウドサービス、データインテリジェンス、ビッグデータや分析プラットフォームを活用し、ヘルスケア・セキュリティ・空間管理アプリケーションへの応用が可能なセンサーや警報システムを開発するために、香港サイエンスパーク内の多くのテクノロジー企業やスタートアップ企業と協力関係を結びました。

現在、同センターには6名のスタッフがあり、顧客やパートナー企業に対して迅速に対応しています。さらに、日立ヴァンタラ社香港オフィスの70名以上の技術者を含む100名以上の従業員が、技術・マーケティング・販売サポートを随時行っています。

Sampson氏は香港における人材の質を高く評価しています。「香港では高い生産性と豊富な人財により、非常に才能にあふれた技術者を採用することができます」と彼は語りました。「現地の大学はさまざまなイノベーションやテクノロジー関連のプログラムを実施しているため、高度なスキルを持つ人材を確保できるものと確信しています」

インベスト香港の支援を受け、Sampson氏とそのチームはその他の政府部門や機関とのつながりを持つことになり、事業ネットワークを拡大しました。

「テクノロジー関連のスタートアップエコシステムは香港において盛り上がりを見せており、多くのパートナー企業とスマートシティソリューションを共に創出する機会を楽しみにしています」とSampson氏は締めくくりました。

hitachivantara.com/hk ■

発行日：2019年1月

“テクノロジー関連の
スタートアップエコシステム
は香港において盛り上がり
を見せており、多くの
パートナー企業とスマート
シティソリューションを
ともに創出する機会を
楽しみにしています”

日立ヴァンタラ社
香港・台湾担当バイス・プレジデント兼
ゼネラルマネージャー
Andrew Sampson氏

一蘭、顧客満足の秘訣

日本の本格とんこつラーメンへのこだわりが、一蘭の香港での成功と自信につながっています。

2013年、一蘭は、50年以上にわたり、日本で培ってきた伝統的かつ本格的なとんこつラーメンを香港にもたらしました。銅鑼湾（コースウェイベイ）の主要ショッピング地区に初の海外店舗をオープンした一蘭は、この国際都市で飲食業を成功させる秘訣にすぐに気がきました。それは、本物志向、革新的な店舗及び注文システム（オーダー用紙を使って好みに合わせたオプションを選択し、ボタンを押して店員を呼び、あとは、ひたすら味わう）です。

「香港の日本食ブームにより、需要と供給の両面で牽引力が生み出されます」と株式会社一蘭代表取締役 吉富氏は述べました。「銅鑼湾（コースウェイベイ）店の成功は我々の予想を大きく超えて、驚異的なものです。香港は、大変洗練された市場であり、大きなビジネスチャンスがあります。ビジネスチャンスにおいて、香港は既にニューヨーク、さらには東京をも凌駕していると考えます」

インベスト香港と九州経済連合会が連携しながら支援したことが、自信を持って香港への進出準備ができた要因だと、吉富氏は謝意を示しました。店舗前の長蛇の列が示すように、一蘭の銅鑼湾（コースウェイベイ）店の人気は一向に衰えを見せず、その人気が、2015年6月香港2号店となる尖沙咀（チムサーチョイ）のオープンにつながりました。

24時間体制で運営する一蘭は、香港進出当初、現地スタッフを90人採用しましたが、新規店舗のオープンに伴いスタッフ数を300人に増やしました。新規オープンした尖沙咀（チムサーチョイ）店は、同地区を象徴するK11アートモールの近くに位置し、銅鑼湾（コースウェイベイ）店よりも総面積で勝ります。新店舗では、「屋台」と他のお客様を気にする必要のない「味集中カウンター」の2形態で182席が用意されています。

顧客満足度の向上、リピート顧客増加及びスタッフの質の向上に伴い、一蘭は香港島または新界（ニューテリトリーズ）に3号店を開設する予定です。最終的には、中国本土市場への参入を目指しています。

「大きな挑戦が待ち受けてはいますが、品質と味を維持し、リピーターを増やすことが鍵となります。私たちは一蘭を代表する天然とんこつラーメンを提供していますが、常に新しいアイデアや新商品も開発しています。例えば、女性のお客様にご満足頂けるよう、デザートメニューの改善も怠りません」と吉富氏は述べました。

香港進出に当たり、事前調査でも創業準備でも、インベスト香港には多様なサポートをして頂きました。市場情報の提供、採用に関するアドバイス、ビザ申請支援、広報サービス、ネットワーク作りの機会提供など、そのサポートは多岐にわたり、スムーズな創業準備を進めることができました。

hk.ichiran.com ■

発行日：2015年7月



インタビュー動画はこちら

“ビジネスチャンスにおいて、香港は既にニューヨーク、さらには東京をも凌駕していると考えます”

株式会社一蘭
代表取締役
吉富学氏





試験検査分析 と言えば香港

一般財団法人 日本文化用品安全試験所 (MGSL) は、香港の戦略的なロケーションに着目し、香港事業所を開設しました。厚生労働省食品衛生法に基づく外国公的検査機関、並びに香港政府認定の検査機関として、試験、検査分野で幅広いサービスを提供します。

製品の安全性試験で55年の実績を持つ、MGSL (本部：東京) は、2014年、国際市場への事業展開の拠点として香港を選択しました。新界の大埔に開設された香港事業所では、2014年9月の開設時に5名のスタッフを採用し、現在では35名 (含日本人5名)

の陣容にまで拡大しました。MGSLの試験検査業務は9事業から構成されていますが、香港事務所では主に玩具の安全検査業務及び家庭日用品の化学分析業務を展開しています。

MGSLの香港事業所開設の決定には、世界の製造拠点である、珠江デルタ (PRD) 地域への近接性、そしてアジアの中心という香港の地理的優位性が、その背景にあります。

「玩具製造業のバリューチェーンは、同地域に移行しました。多くの日本メーカーが製造拠点を中国本土並びに他のアジア諸国へと移しました。今や、多くの製品が、深圳で品質確認を済ませ、香港で試験検査を受けて、日本へと輸出されています。昨今、日本は製品設計に特化しています」とMGSL専務理事 渡邊孝善氏は述べました。「インドネシアやインドのような近隣諸国の若年層人口の厚さと人口増加が、試験検査サービスにとって巨大な市場をもたらします。こうした状況に加え、PRD地域に隣接する立地と物流面での費用対効果とを考慮すると、香港での事業所開設は、理にかなった選択と言えます」

ルールや規制に準拠している香港政府の正式認可が、ヨーロッパなどの海外市場で認められる傾向にあるからです。MGSL香港事業所は、総合的な試験サービスを提供するだけでなく、中国華南地区や東南アジアのお客様をサポートするための地域統括本部としての機能を果たします。

「香港の自由貿易港としての優位性、情報や資本の自由な流れといったビジネスに優しい環境の下、当社が事業を展開出来ることを嬉しく思います」と渡邊氏は述べました。「また、香港事業所は、文字通りゼロからのスタートでしたが、一流大学卒の現地スタッフを採用することが出来ました。彼らには定期的に東京本部での研修を実施しています」

渡邊氏は、5年後に、香港事業の収益倍増を目指し、2016年までに特に経験豊富なスタッフ80名の採用を計画していることを明らかにしました。「アジア地域における試験検査サービスの需要増加と香港政府の正式認可に対する世界的な認知傾向に鑑み、日本の試験検査分析企業にとって、香港は間違いなく、最適な拠点です」と渡邊氏は締めくくりました。

www.mgsl.or.jp ■

発行日：2016年3月

“
**アジア地域における
試験検査サービスの需要
増加と香港政府の正式認可
に対する世界的な
認知傾向に鑑み、
日本の試験検査分析
企業にとって、
香港は間違いなく、
最適な拠点です**”

一般財団法人日本文化用品安全試験所
専務理事
渡邊孝善氏

試験、認証ハブとして香港の地位

香港は、アジアにおける試験および認証ハブとしての地位を確立してきました。渡邊氏は、香港政府の正式認可を受けた試験所を持つことは、海外事業展開において大きな強みだと捉えています。国際的な

日本経済新聞社＝新たな英文ニュースサービス 「Nikkei Markets」で香港でのプレゼンス拡大を図ります

日本経済新聞社は日本を代表する経済を中心とした言論報道機関で、発行部数320万部を超える日本経済新聞（電子版有料会員数を含む）は、日本国内ばかりでなく、世界でも最大の経済紙です。同社は古くから香港に編集支局と現地法人を置いていますが、今年9月、新たにグループ会社の日経ニュースライズアジア社（本社：シンガポール）が、新しい英文ニュースサービスNikkei Marketsの編集拠点を香港に立ち上げました。

Nikkei Marketsは香港、シンガポール、マレーシアの金融市場関係者を中心とした金融プロフェッショナルのニーズに応えるため、これらの地域のマーケット概況、上場企業の発表、値動きの背景などを英文で伝える市場速報ニュースサービスです。

「日経は2013年11月に英文ニュースメディアNikkei Asian Reviewを創刊し、その編集チームを香港に置いています。今回さらにNikkei Marketsについても香港に投資を継続する理由は、香港が金融プロフェッショナルにとって、アジアのハブとして極めて重要と認識しているからです」と日経中国（香港）社の岩本陽一社長は述べました。

「読者は、私たちがアジアのメディアとしての視点で提供しているニュース、市場分析、見識を期待すると同時に、厳格な取材・編集基準によって正確で偏りのないニュースを提供することを私たちに求めています。私たちはNikkei Marketsを通じて香港やこの

地域の金融市場に関する信頼性の高いニュースや出来事をリアルタイムで報道することに努めます」と付け加えました。

グローバルな報道機関だけでは不十分な地域の企業ニュースをカバー

Nikkei Marketsは、香港の上場企業と日経が選んだアジアの有力企業「Nikkei Asia300」各社の事業展開や重要な出来事などを取材して提供します。ブルーチップとよばれる大型の優良株に加え、投資家の関心を集めている中型株式のニュースも提供します。そして近い将来、さらに投資機会を見つけられるような値動きのより激しい小型株までその取材範囲を広げる計画です。

「近年、市場関連ニュースを扱うグローバルな大手通信社の中にはアジアでの事業を縮小するところも多

く、地元企業のニュースが減っています。正確な企業ニュースへの需要と供給のギャップが広がっており、このギャップをNikkei Marketsで埋めていきたいと考えています」と日経ニュースライズアジア社ダイレクターのスミット・ニハラニ氏は語っています。

Nikkei Marketsの香港編集チームは、5～6名の現地記者とエディターで構成される予定で、ニュース本数に応じて将来的にはさらなる増員の可能性も検討しています。

Nikkei Marketsは香港のほかにマレーシア、シンガポールに取材拠点をもち、タイムリーな編集と効率的なニュース発信を確保するために、インドを含めアジアをまたぐ編集体制によってサポートされています。

nikkeinewsrise.com ■

発行日：2015年9月 改訂日：2017年10月

“ 香港が金融プロフェッショナルにとって、アジアのハブとして極めて重要と認識している ”

日経中国（香港）社
社長
岩本陽一氏



Hong Kong is the ONE

日本の海運会社 3 社による合併企業が、香港に東アジア統括拠点を設立。



日本の大手海運会社 3 社（川崎汽船株式会社、株式会社商船三井、日本郵船株式会社）が合併会社「Ocean Network Express (ONE)」を設立し、2018 年 4 月 1 日より営業を開始しました。ONE East Asia のマネージングディレクター兼東アジア地域統括責任者 水上俊一郎氏によれば、この決断には様々な要因が影響しました。

必要は発明の母

「2016 年 10 月に川崎汽船株式会社、株式会社商船三井、日本郵船株式会社はコンテナ船事業の統合を発表したのですが、あの合併の決断は、貨物需要が低迷する中、大型船の供給過剰により需給バランスが崩れ、コンテナ運賃がかつてないほど下がるという、業界にとって厳しい状況を受けたことによるものでした。ほとんどのコンテナ海運会社が、不安定なビジネス環境による損失に苦しんでいたのです。川崎汽船株式会社、株式会社商船三井、日本郵船株式会社の 3 社も、コストを削減し、事業を立て直すべく努力していましたが、個々でできることには限界がありました」

「さらに、グローバルアライアンスに参加し続けるためには、一定以上の事業規模が必要でした。こうした事情の中で 3 社は、高品質で安定した顧客重視のサービスを市場に提供するため、コンテナ船事業を統合することにしたのです。2018 年より、ONE は世界中のお客様にスムーズで安定したサービスを提供致します」（水上氏）

グローバルプランの中で重要な役割を担う香港

グローバルに開かれた国際的海運センターである香港は、一路一帯構想と粤港澳大湾区構想を礎に多くの機会と無限の可能性を提供することができます。

香港に設立された ONE の東アジア統括拠点は、複雑なプロジェクト貨物を扱うのに長けたチームを保有し、世界各地に広がる他の地域統括拠点と手を携



**香港でなら、
ONE East Asia は
この地域が持つ優位性を
存分に活用し、あらゆる
機会に実力を発揮する
ことができるでしょう**

**ONE East Asia Limited
マネージングディレクター
兼東アジア地域統括責任者
水上俊一郎氏**



えながら、主要取引先への対応やプライシング機能に重要な役割を果たしています。

同社が東アジアの拠点として香港を選んだのには、戦略的に有利と見られる数多くの要因、特に海運拠点としての評判のよさが決め手となりました。香港は世界トップクラスのインフラを備え、かつ中国本土に隣接していることから、国際貨物船の重要な寄港港となっています。

ONE は 85 以上の航路でサービスを提供、100 か国 200 港以上に就航しています。香港では 25 以上の直接寄港を行っています。

水上氏は香港を、東アジアの輝く宝石のようだと考え、「香港でなら、ONE East Asia はこの地域が持つ優位性を存分に活用し、あらゆる機会に実力を発揮することができるでしょう」と述べています。

香港における東アジア統括拠点の開設は準備期間が短かったにもかかわらず、比較的楽に進んだそうです。主要社員の就労ビザの確保など、インベスト香港による支援を高く評価していただきました。

コンテナ海運の新しい模範

香港およびその他の海外統括拠点とともに、ONE はハイブリッドクラスの新しい海運会社として、巨大海運会社とも、ニッチプレーヤーとも違うサービスを顧客に提供することを目指しています。

「弊社は、メガキャリアとしての地位にはあまり関心がありません。弊社の将来で大事なものは単に大きいだけではなく、『生き残るのに程よく大きく、ケアが行き届くのに程よく小さく』ということなのです」（水上氏）

one-line.com ■

発行日：2018 年 10 月



香港での成功は、
当社にさらに多くの
チャンスをもたらし、
他の国での事業展開を
後押しするものと
確信しています”

RIZAP株式会社
代表取締役社長
瀬戸 健氏

パーソナルトレーニングジム RIZAP、香港に進出

RIZAPが科学的根拠に基づいたオーダーメイド型パーソナルトレーニングジムを香港で始動します。

個々人のニーズに合わせた健康増進サービスに対する高い需要並びにアジア諸国における引き締まった体への関心や健康志向の高まりを受け、RIZAPは海外展開を急速に進め、健康や生活の質を重視する人々が多く集まるシンガポール、台湾、香港といった近代的な国際都市をターゲットにしてきました。その中で、RIZAPは低率かつシンプルな税制度やビジネスに優しい環境が整い、戦略的立地にある香港に特に魅力を感じています。こうした香港の環境は、香港のみならず世界各地においてもRIZAPの競争力を高めるのに資するものとRIZAPは確信しています。

2012年2月に日本で初のジムを開業以来、RIZAPは、本格的なマンツーマントレーニングの提供にこだわってきました。他のお客さまと同じ空間でパーソナルトレーニングが行われる従来のフィットネスジムとは異なり、RIZAPのパーソナルトレーニングサービスは、お客様のプライバシーが確保された個室で提供されます。

「最高の結果を得るために、お客様の体型、体重および体質に合わせて、個々にオリジナルメニューを作成します」とRIZAP株式会社 代表取締役社長 瀬戸 健氏は述べました。RIZAPが提供するプログラムは、単に基本的なトレーニング施設を用意してパーソナルトレーニングサービスを提供するといったレベルを超えています。広範な科学的根拠に基づき、開発されたトレーニングプログラムを高度にカスタマイズし、内容を柔軟に変更・発展させることにより、同社はお客様一人ひとりの体型と健康状態に合わせたメニューの提供に努めています。また、RIZAPは栄養学に基づき、食事管理に関する個別カウンセリングも行います。

RIZAPは、お客様の要望、目標、夢にお応えし、さらにその上を目指すことを信条としています。つまり、究極的には個々のお客様の人生における理想の実現を目指しています。2ヶ月間のプログラムを通して、RIZAPは率先してその遂行に努め、お客様の目標達成をコミットします。「他のフィットネスセンターとRIZAPとが大きく異なる点は、ダイエットプログラムによる減量も含めて、当社はお客様の期待を超えるレベルの成果を保証する点です」と、瀬戸氏は述べました。

最高のサービスと最大の効果の提供をコミットするため、RIZAPは最高基準を満たすトレーナーのみ採用することに重きを置いています。「当社は高度な訓練を受け、熟練したトレーナーに誇りを持っています。当社のトレーナーは高品質の優れたサービスを提供し、お客様のご要望に応えるべく自らを鼓舞し、常にモチベーションを保つよう努めています。また、RIZAPのトレーナーは、お客様のご要望に応えるための幅広いスキルを身に付けています。さらに、トレーナーは、トレーニングの知識やスキルの提供だけでなく、ダイエットの継続に最も大切な精神面のサポートも行います」と、瀬戸氏は述べました。

RIZAPは日本発の世界的なトップブランドのトレーニングジムとなるべく、海外に更に10店舗の開業を計画しています。「香港での成功は、当社にさらに多くのチャンスをもたらし、他の国での事業展開を後押しするものと確信しています」と、瀬戸氏は述べました。

www.rizap.hk ■

発行日：2015年7月



お客様からのご意見を
一番に受け止め、
現地の食のトレンドを知り、
我々のスタッフの
懸念事項をすぐに理解し、
そしてこの変化の速い
香港市場に適応していくため
には、私が香港に滞在してい
ることは非常に
重要です //

和民國際有限公司
社長
桑原豊氏

2001年に開店した「和民 Hong Kong」は、香港で最初の居食屋（食事を重視する居酒屋）コンセプトのお店で、日本国外第1号店です。

「日本では人口が減少し市場規模が縮小していく中、経済成長によりビジネスを発展させる機会のある海外市場への進出は、ワタミグループにとって重要です。香港はワタミグループに事業拡大の機会をもたらすだけでなく、中国本土と隣接している戦略的立地条件が、最新情報を入手し中国本土市場に進出するのに役立っています」と社長の桑原豊氏は述べています。

多様なブランドの立ち上げ

和民國際有限公司は、「和民」を17店舗、より広い顧客層をターゲットとした「和亭」を5店舗、フュージョン地中海料理の「Gochiso」を4店舗、そしてサンドウィッチやピザを提供する「Kitchen」を展開しています。また同社は、最近新たに二つのプロジェクトを開始しました。繁華街である銅鑼灣(コズウェイベイ)

日本料理の普及に邁進

和民國際有限公司 (Watami International Co., Ltd) は、2000年に香港で設立され、以来多様な飲食ブランドを確立し、現在28店舗を展開しています。そして今、さらに新しいコンセプトを香港にもたらし、事業を拡大しています。



に焼鳥屋「Firebird」を開店し、「饗 和民」という新しいコンセプトの高級居食屋を「和民」康怡(コーンヒル)店で展開しています。両店舗のインテリアデザインとメニューは日本の専門家の手によるもので、料理の材料もまた日本から輸入した食材を使用しています。

桑原氏は、最近のグルメな人々は現地の嗜好に合わせた日本食ではなく、日本の本物の味や雰囲気求めていることを理解しています。そのため、「饗 和民」を立ち上げると決めた時、最初から最後まで日本の要素をきちんと取り入れることは必須でした。「日本は香港人にとって、最も人気のある旅行先の一つです。多くの香港人は日本の料理に親しんでおり、真の日本食を知っています。お客様からのご意見を一番に受け止め、現地の食のトレンドを知り、我々のスタッフの懸念事項をすぐに理解し、そしてこの変化の速い香港市場に適応していくためには、私が香港に滞在していることは非常に重要です」と桑原氏は述べています。

「インベスト香港のサポートにより、私は自身の考えに対して適時にアドバイスを受けることが出来ます。また、インベスト香港が主催するネットワーキングイベントは、私のネットワークと新しいビジネス機会を広げるのに大いに役立ちます」

現在、同社は1,000人のスタッフを雇用し、その95%が地元従業員です。「香港人は非常に自立しており、勤勉で、新しいスキルを習得することに対しいつも意欲的です」と、同氏は付け加えました。

香港以外でも、ワタミグループは上海、深圳、広州、蘇州、シンガポール、韓国、台湾、フィリピンそしてカンボジアと、アジア各地で店舗を展開しています。将来の事業計画について桑原氏は、変化し続けるマーケットに応え、さらに顧客層を広げるため、多種多様なブランドを展開したいと考えています。

watami-int.net ■

発行日：2017年3月

未来を描く

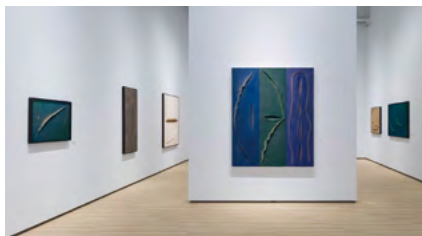
株式会社ホワイトストーン (Whitestone Gallery) は、香港における人材の活用と国際市場への参入を目指し、東京から香港へ本社を移転しました。

1967年の創業以来、Whitestone Galleryは、プライマリー・マーケット並びにセカンダリー・マーケットにおいて、国籍や年齢に関わらず、日本の伝統芸術から印象派、エコール・ド・パリ、GUTAI (具体)*、草間彌生、奈良美智、ハイレッド・センター、その他新興芸術家に至るまで、多岐にわたるアーティストを紹介してきました。

インベスト香港の支援の下、同ギャラリーは、2015年に東京から香港に本社を移転しました。香港は若いアーティストを引き付け、国際市場にアピールするのに最適な都市だからです。

「香港にしっかりとした基盤を築くことが当社の使命です。香港は当社にとって、優れた若いアーティストを発掘し、国際市場で当社をアピールするために最も重要な都市の一つになるであろうと確信しています。香港では市場の動向やニーズを先取りすることができるからです」と株式会社ホワイトストーン代表取締役 白石幸栄氏は述べました。

白石氏によると、香港特別行政区政府の国際企業を歓迎する姿勢も本社移転の大きな後押しとなりました。「シンプルで実用的な制度と、インベスト香港の熱心な支援は、香港での事業開始に当たり、大きな助けとなりました。また、多くの収集家にとって、芸術を楽しむ、貴重な作品を手に入れるのに最適な環境を香港は備えていると思います」と同氏は述べました。



香港市場は非常にオープンであり、活気溢れる取引が繰り広げられているので、主要な美術館、学芸員、評論家、コレクターやオークションハウスが香港に集まっています



**株式会社ホワイトストーンギャラリー
代表取締役
白石幸栄氏**

アート取引の重要拠点

Whitestone Galleryの主要な顧客は、芸術品を資産とみなして生涯に渡り収集する、長期的な観点に立ったアートコレクターです。従って、時間が経つにつれ価値が上がり、市場性が高まる作品の供給が同社の使命です。

「香港市場は非常にオープンであり、活気溢れる取引が繰り広げられているので、主要な美術館、学芸員、評論家、コレクターやオークションハウスが香港に集まっています。こうした活気ある環境が当社にとって大いにプラスとなっています」と白石氏は述べました。同氏は、香港が国際アート市場において中心的役割を担っていることから、香港でのオフィス開設がWhitestone Galleryをより洗練された国際的なギャラリーにするための大きな一歩になると確信しています。



GUTAI(具体)* 芸術の専門家 白石氏は最近、香港のオークションで多くの具体作品が売買されるのを見て、嬉しく思っています。展覧会の開催や香港のより広いアートコミュニティとの連携を通して、香港に確固とした基盤の確立を目指しています。

「この場を借りまして、インベスト香港に感謝の意を表したいと思います。インベスト香港の支援なしには、香港でのスムーズなギャラリー開設はありませんでした。当社は、日本以外のアート市場にはさほど精通しておらず、インベスト香港による詳細な情報の提供や細かな支援が大きな助けとなりました」と白石氏は締めくくりました。

同社は事業の発展と拡大を図り、2018年3月にはギャラリー専用のビル、H Queen'sに入居しました。同社のギャラリーでは2フロアを使用して日本及び国際的なアーティストの作品を展示しています。

www.whitestone-gallery.com ■

発行日：2016年3月 改訂日：2018年4月

注：* 吉原治良によって設立された具体美術協会は、戦後の日本で最も影響力を持った前衛的な芸術運動の一つでした。

Aderans



1968年創立の総合毛髪関連企業**株式会社アデランス**は、ヘアケア、ヘアサービス市場におけるリーダーです。日本国内の506拠点を含め、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど世界中に829拠点を構えています。アデランスは、世界中で拡大を続けており、2017年9月に香港の銅鑼灣（コースウェイベイ）に初めて髪に関すること全てをトータルソリューションとしてサポートするサロンを開設しました。

同社は、ヘアケア、ヘアスタイリング、育毛、ウィッグサービスなどを含めたワンストップサービスを提供します。アデランスグループは、高級オーダーメイド・ウィッグの「アデランス」および「レディスアデランス」、レディメイド・ウィッグ（既製品）の「フォンテーヌ」、毛髪移植の「ボズレー」、手術不要な毛髪回復サービスの「ヘアクラブ」の5つの主要ブランドを擁しています。

香港のサロンは、アデランスのオーダーメイドサービス、レディメイド・ウィッグのフォンテーヌ、その他さまざまな頭皮ケアやヘアケア商品など、男女を問わずお客様に毛髪関連サービスを提供します。

aderanshongkong.com.hk

Asia Human Development Limitedは、G.A. コンサルタンツ株式会社の香港拠点として、「一人でも多くの人材を香港へ招き、在港日本企業をはじめとしたより多くの企業を支援する」という事業理念の実現を目指しています。人材ビジネスにおける確かな経験のもと、香港と東南アジア市場に焦点を当てている会社です。

同社は日本とアセアン諸国の間でビジネスチャンスを創出しています。G.A. コンサルタンツ株式会社のG.A.は、「General Agents in the Growing Asia（成長するアジアビジネスの総代理人）」のGとAを表しています。人材ビジネスでこれまでに培ったノウハウと経験を活かし、香港をはじめとするアジアの経済発展に貢献し、「成長するアジアビジネスを代表する」存在でありたいと願っています。

gagr.co.jp

1969年に北海道旭川市でラーメン店として創業して以来、**梅光軒**は40年間創業当時のレシピを守り抜いてきました。「世界にラーメンを」をモットーに、株式会社オーシャンは梅光軒の伝統の味を世界に広めるべく香港での成功を皮切りに積極的な海外展開を図っています。

2012年梅光軒はハイサンプレイスにオープンした1号店に続き、2016年2月には香港国際空港、7月にはイオンスタイル康怡（コーンヒル）にも出店しています。品質にこだわり、材料は日本から輸入しています。株式会社オーシャンは近い将来、中国本土とマカオでの店舗展開を目指しています。

www.Baikohken.com



C& Higo Dining Co. Ltdは、香港で高級日本料理店「**割烹櫓杏**」を経営しています。熊本地場の肥後銀行から主に出資を受け、熊本県と緊密に協力しながら地元の食や文化を香港に紹介しています。

尖沙咀（チムサーチョイ）にあるISQUAREの28階にオープンした店舗では、眼下に広がるハーバービューを眺めながら熊本直送の新鮮な食材を使った鍋料理や寿司、刺身などを楽しむことができます。内装は熊本城をイメージしたデザインで、店内の一角には熊本県の名産品や情報を紹介するコーナーも設けています。

roann-hk.com

香港は2016年に世界一の長寿都市となり、健康食品産業から注目を集めています。食品輸入の容易さの観点から、**長久創薬**は香港での設立が健康食品を中国本土と東南アジアに広めていくための第一歩になると考えています。同社は和歌山県に本社を置く中野BC株式会社の子会社であり、健康自然食品や酒類、梅酒や日本酒といった製品などを取り扱っています。

和歌山の名産品である梅が、世界中の人々の健康と長寿の促進のために用いられています。

chokuyusouyaku.com

大京グループの子会社である、**大京香港有限公司（大京香港株式会社）**は、2014年9月に設立され、Admiralty United Centreに事務所を構えています。大京香港は、大京穴吹が誇る日本の専門チームと密接な連携を図り、香港でワンストップサービスを提供しています。同社事務所では、毎週、日本の物件を対象とした不動産投資セミナーが開催され、無料相談を提供しています。

株式会社大京は1964年に設立され、1984年に東証一部上場を果たしました。1968年にライオンズマンションのブランドで販売を開始し、その供給戸数は日本全国で約340,000戸に上ります。また、同グループが管理する不動産物件は、52万件を超えました。こうした実績は、日本の不動産業界において全てトップを記録しています。同グループの業務内容には、日本国内の不動産仲介業務、不動産開発、建築、設計、不動産管理などが含まれます。

www.daikyo.com.hk

DFL-Shutoken Leasing (Hong Kong) Company Ltdは、高品質の金融サービスを提供することを目的として、2014年12月に香港で設立されました。同社は、ローン、ファイナンス・リース、割賦販売、その他の金融サービスを提供しています。海外に進出した日系企業のファイナンス需要増加に応え、更に香港を中心にアジアへビジネスを拡大する際の一助となるべく、首都圏リース株式会社、ディー・エフ・エル・リース株式会社、三菱UFJリース株式会社の3社の共同出資で設立されました。

同社はマルチカレンシーでサービスを提供することで、為替変動リスクの軽減、海外子会社の独立経営、調達窓口の多様化、移転価格税制対策といった諸々の問題に適切に対処し、中国本土並びに香港における日系企業のビジネスパートナーとなることを目指しています。また、海外投資の相談から、設備投資のサポートに至るまで、「ワンストップ・サービス」を提供します。



日本人医師が経営する**株式会社DYM**は、日本やタイ、香港など世界3都市で毎年、約10万人以上がその医療サービスを利用しており、今後も拠点数を増やしていく計画があります。DYM香港有限公司は、太古（タイクー）駅直結のコーンヒルプラザで内科や小児科を提供するDYMヘルスケアを運営しており、経験豊富な現地の総合診療医や小児科医と、日本語通訳を揃えております。

こちらのクリニックが提供するの、専任の小児科医や総合診療医による一般の診療や予防接種、簡単な健康診断などです。子供が他国で既に、何らかの予防接種を受けていても、予防接種スケジュールを立てることが出来ます。また、旅行に備え、狂犬病、日本脳炎、A型／B型肝炎等の予防接種も提供しています。

また、ご予約から処方箋まで、日本人スタッフがサポートします。電話やWEBサイトモバイルアプリ(WhatsAppまたはLINE)からのご予約が可能で、それぞれ日本語・英語・中国語に対応しています。お支払いは現金、もしくはクレジットカードをご利用いただけます。既に日系の多くの保険会社とキャッシュレスメディカルサービスの提携をしており、今後は、グローバルな保険会社との提携も進めていく予定です。

dymhongkong.com



Eat Creativeは、国境や文化を超えてクリエイティブ戦略やコミュニケーションツールを手がけるブランディング・コミュニケーション・エージェンシーです。2000年に東京で設立後、2016年に香港オフィスを開設。香港と中国本土においても、クライアントの理念を体現するブランドや、人びとの心に響くコミュニケーションツールを届けています。

Eat Creativeでは、多国籍からなるチームが、さまざまな分野にわたり活動しています。東京オフィスでは、これまで北米、ヨーロッパ、アジアにかけて、多くのクライアントを支援してきました。ビジネスの抱える課題の解決に向けたコンサルティング、ブランディングとコミュニケーションをつなぐクリエイティブ戦略、各国に広がるクリエイターのネットワークを活用したコミュニケーションツールの制作まで、一気通貫して取り組んでいます。

eatcreative.jp



京都に拠点を置く**FHAMS**は、2001年に大学の友人3名が中心になって設立されました。限られた予算で小規模なインテリアデザインのプロジェクトに取り組み、施工も自分たちで行いました。2005年に事務所を京都の町家から3階建てのビルに移転し、2008年に自社の工場を完成、翌年には東京事務所を開設しました。事業展開する市場を拡大するため、2019年にFHAMS香港事務所を設立しました。

同社は、様々なタイプや規模のプロジェクトに取り組んでいます。具体的には、レストランやホテル、小売店などのインテリアデザインのほか、住宅やオフィスビル、工場の建築設計、さらに家具のデザインやインテリア装飾などです。

FHAMSは、京都と香港の両文化の下でプロジェクトに取り組みながら、香港において国際的なビジネスチャンスを追うだけでなく、香港というゲートウェイの先にある世界展開を目指しています。

fhams.com

istyle Retail

— Hong Kong —



株式会社アイスタイルは1999年に設立された化粧品のクチコミサイトおよびセレクトショップを運営する東証一部上場企業です。同社は **@cosme** のクチコミデータベースやユーザーの行動履歴などの分析結果を基に、顧客のニーズを追求し、ウェブサービスのKPIの考え方を導入したコスメセレクトショップを展開しています。2007年に新宿にオープンした店舗を皮切りに、現在国内25店舗、海外6店舗を運営しています。2018年6月8日には香港に @cosme store 第一号店をオープンし、同都市を軸にグローバル市場における @cosme ブランドの浸透・確立を目指します。同店は観光客のショッピングスポットとして大変人気のある尖沙咀（チムサーチョイ）に位置し、日本の人気化粧品を幅広い商品ラインアップで提供します。

www.istyle.co.jp

株式会社HASSINは大阪および東京で有名串かつレストラン **串かつじゃんじゃん** を12店舗展開し、2月中旬には湾仔（ワンチャイ）中心部に香港初の店舗を出店します。串かつは、100年以上にわたって大阪市民の間で親しまれてきました。一方で、そのレシピは地元にはしっかりと根付き過ぎたためか、めったに海外に紹介されることはありませんでした。串かつ発祥の地、新世界で最も活気ある通りの名にちなんで名付けられた、じゃんじあんは、大阪の串かつと食文化を初めて香港に紹介することになります。

香港の店舗は、じゃんじあん大阪で10年以上の修行を積んだ幹部シェフ猜山英樹氏（大阪出身）が率います。串かつじゃんじあんでは、肉、魚介類、野菜や日替りといった串カツメニューに加え、多彩な串焼きも提供します。

kushikatu-janjan.com

カイハラ・インターナショナル株式会社（KIC）は、広島に本社を置く日本のデニムメーカー、カイハラ株式会社の子会社です。同社は2019年に設立され、香港で長期にわたる現地のビジネスパートナーから事業を引き継ぎました。KICは、伝統とイノベーションを融合した日本のカイハラデニムを、香港の営業・マーケティング拠点を通じて主に米国や欧州の市場に販売しています。今後、現地拠点を通じて販売チャネルをさらに拡大していきたい考えです。KICは現在、8人の現地スタッフを雇用しています。

www.kaihara-denim.com

Keiyo (HK) International Trade Corp Limited は山梨に本社を置く有名な菓子製造・販売会社である **株式会社シャトレーゼ** の香港第一号店を2017年1月にシティプラザにオープンしました。「高品質の日本製品は高い」という従来の概念を打ち破り、より多くの香港の人々においしいシャトレーゼの菓子を手頃な価格で味わってもらおうと香港初出店に乗り出しました。日本の菓子の本格的な味わいを消費者に届けることにこだわり、用いられる材料を厳選し、すべての商品を日本から直輸入しています。今後も、香港においてシャトレーゼの出店を拡大する一方、変化が激しく、要求の高い香港市場にマッチするような、質が高く魅力的な日本の菓子を紹介していきます。

chateraise.co.jp

KOMPAS



MAZ WORLD

KOMPASは、日本人建築士の小室舞氏が2017年に香港 (KOMPAS HONG KONG LIMITED)と東京 (KOMPAS JAPAN 株式会社)に設立した国際的な建築デザインスタジオです。小室氏は同社設立以前、数々の受賞歴に輝くスイスの建築事務所 Herzog & de Meuronのパーゼルおよび香港オフィスに勤務し、西九龍文化地区のM+ Museumのデザインなどの多くの国際的なプロジェクトを担当しました。

同社は世界中場所を問わず、家から都市に至るまで幅広いスケールでの建築および空間デザインを専門としており、特に公共空間やアートのスペースのデザイン業務の豊富な経験を強みとしています。KOMPASのデザインへのアプローチは、施主のビジョンを共有してプロジェクトの場所性や固有性を調査・把握することから始まり、関係者との緊密な対話や素材・構法などへの緻密な検討を経て、時代に流されない付加価値を持ったそこにしかないデザインを生み出します。

kompas-arch.com

進化し続ける本物の大阪の味を提供することで、**千房**は日本のお好み焼レストランビジネスをリードしています。お好み焼の魅力と鉄板焼の技の世界を体験できます。1973年創業の千房は、世界のお好み焼の中心地である大阪において多数のレストランを展開しています。

千房は海外店舗数を積極的に増やし、世界中で日本食の知名度がさらに上がるよう目指しています。香港は常に国際的なハブであり、千房が世界とつながり、そのブランドを市場で成功させるための理想的な場所です。千房は旺角 (モンコック) のT.O.P.に香港1号店を開業しました。

m.facebook.com/chibohongkong

株式会社マルモ森商店は明治10年 (1877年)の創業以来、1世紀以上にわたり世界に誇る品質の日本茶を作り続けています。日本全国から最高品質の茶葉を選び抜き、伝統の技と最新の技術の双方を駆使して緑茶の製造を行っています。おいしい緑茶を求める顧客の要望に応えることを目指す、新しいお茶の形を創造する企業です。

静岡に本店を構え、2017年4月22日には第2号店としてchagama Hong Kongをオープンしました。農林水産大臣賞を受賞したお茶など、貴重な茶葉をそろえた香港初の本格的な日本茶専門店です。抹茶をはじめとする日本茶をより楽しむための各種茶器も取り揃えています。

ochanet.com

Maz World Ltdは、香港を事業拡大の拠点として選びました。香港は科学、ビジネス、金融の国際的な中心地ゆえ、革新的技術の開発拠点としても適しており、グローバルな事業展開を目指す同社にとって理想的な都市です。同社は、日本で初めて開発されたダチョウの卵黄を使った抗体技術を商業化した実績を持ち、「Ostrich Antibody Technology」の、知的財産管理と海外市場における事業開発のために設立された会社です。知財管理エージェントおよび製品／事業開発会社として、市場分析、製品のプランニングおよび開発、調査・開発および知的財産の商品化、知的財産の国際的PR、ファイナンスプランニングおよび投資戦略コンサルティングといったサービスも提供しています。

同社は、2012年に設立され、2017年4月から香港科学園 (Hong Kong Science and Technology Park)に入居しています。

www.mazworld.net



メディコンセンは、ブロックチェーン技術を利用して保険および金融業界に革新的なソリューションを提供します。中国本土やインド、香港で、広く知られている様々なイノベーション＆テクノロジーのコンペティションで認められてきました。メディコンセンは、もともと保険会社のエグゼクティブ、シリアルアントレプレナー、上級プログラマー、投資銀行員等であった同社スタッフの専門知識や、規制の理解、技術のノウハウを統合し、初のブロックチェーンを基盤とした医療エコシステムを立ち上げました。同社はこのシステムによって、保険会社や医療ネットワーク、医師および一般顧客向けにスムーズな医療費の請求処理を提供します。

mediconcen.com



Restricted Licence Bankの免許を取得した **Nippon Wealth Limited (NWB)** は、香港に新しく設立された金融機関です。NWBは香港金融管理局から、リストラクティド・バンク・ライセンスを2015年4月に取得し、2015年9月に香港証券先物委員会からSFCタイプ1とSFCタイプ4の業務に関して認可を受けました。NWBは世界的に競争力のある金融商品とソリューションの提供に努め、日本の基準をも満たす一流のサービスとおもてなしを心がけています。

NWBは、トップレベルのグローバル投資商品、日本のサービス品質及び信頼性を投資家の皆様に提供し、資産管理のサポートをします。同社は日本の投資家と日本に関心を持つ世界の投資家を対象に、日本の複数の金融機関や企業によって設立されました。

www.nipponwealth.com



日本で設立された **株式会社ポケットチェンジ**は、使い残しの外貨紙幣・硬貨を電子マネーまたは各種ギフト券に交換できる、旅行者に便利な一体型ソリューションを提供しています。世界から年間6,400万人を超える観光客が訪れる香港が、ポケットチェンジ初の海外拠点として選ばれました。今後は、主に香港国際空港とMTRエアポートエクスプレスの駅に端末を設置し事業を拡大する計画です。

ポケットチェンジは、3Dプリンティング技術、CNC技術、レーザーカット技術を用いて日本で開発された最高精度の技術で各種通貨を識別し、一度で最高15種類の主要通貨を処理できます。同社は、使い残しのコインの最大活用と経済システムへの還流により、市場の流動性を高めることを事業目的としています。

pocket-change.jp



日本に本社を置く人材紹介会社 **株式会社ネオキャリア**の支社 (Reeracoen Hong Kong Co., Limited) として、あらゆる業種・企業向けに人材紹介サービスを提供する一方、香港人や日本人求職者の香港でのキャリアアップ支援も行っています。母体であるネオキャリアグループは、アジア太平洋地域10カ国に19を超える支社を置き、2,000名を超えるスタッフがネットワークと人事に関する知識を活かして、クライアントのビジネスの成功を支えています。

reeracoen.com.hk

Sansiao Gallery HK

scoutAsia



Sansiao Galleryは1984年の創業以来、ポップアートを主に扱うアートギャラリーとして東京を拠点に展開しています。展示実績は33年にのぼり、国際的に有名なアーティスト及び新進気鋭の芸術家が手がけた現代アート作品を紹介し続けています。クリエイターの知名度を問わず、ユニークで希少な、独特のクオリティを持つ多彩なアート作品を揃えたギャラリーです。

同社は2017年夏、Sansiao Gallery HKとして新たな船出をしました。国際的な展示会や世界のアート市場に参入し、Sansiao Gallery 東京のテーマ性あふれる展示を受け継ぎながら、さらなる展開を目指します。

sansiao-gallery.com/en

scoutAsiaは、フィナンシャル・タイムズ・グループと日本経済新聞社が提供する企業データおよびニュース・サービスです。東アジア、南アジア、ASEANの20か国以上に広がる70万社を超える企業に関する最新のデータ、ニュース、および関連情報を購読者に提供します。scoutAsiaのデータベースを利用すれば、気になる企業のプロフィールや背景分析を継続的に入手することが可能になります。

scoutAsiaを販売する「日経F.Tスカウトアジア社」は香港オフィスに加え、東京とロンドンにもオフィスを開設し、世界中のユーザーをサポートしています。scoutAsiaにより創出される新たな事業機会をパートナーや顧客と共有したいと考えています。

www.scout.asia

旬香堂の第一号店である**成城Fruitier**は、フルーツ本来の味を日本風西洋菓子をベースに伝えるという使命を携え、2017年に開業しました。看板メニューであるパフェの他に、旬のフルーツをケーキ、クッキー、チョコレート、ゼリー、ヘルシードリンク等、バラエティに富んだ形で提供しており、どれもフルーツそのものの美味しさを存分にをお楽しみ頂けます。

多種多様な食事を楽しめる国際都市、香港は、斬新なコンセプトをお披露目するには理想的な都市であると旬香堂は確信しています。

成城Fruitierは、尖沙咀（チムサーチョイ）の店舗で、手作りのデザートやパーストリーを提供しています。同店では、多くの香港の優秀な人材を雇用、トレーニングをしながら、販売、マーケティング、人事管理などの拠点も据え、今後も香港経済に貢献していきます。

facebook.com/seijofruitier

SIGHTRON®

Sightron Hong Kong Ltdは株式会社サイトロンジャパンの子会社として2015年3月にオープンしました。サイトロンジャパンは東京に拠点を置き1961年から双眼鏡や天体望遠鏡などの光学製品の製造・販売を行って参りました。日本、中国、フィリピンにグループ工場を持ち、用途に合わせた幅広い商品を展開しています。また、各国の官公庁で同社商品が採用されるなど、確かな品質とブランドを確立しています。

Sightron Hong Kong Ltdはサイトロンブランドの双眼鏡、カメラアクセサリ、フラッシュライトなどに加えて、世界最大の天体望遠鏡メーカーである米国CELESTRONブランドの商品やドイツのWaltherブランドの商品の販売も行っております。天体観測や撮影、バードウォッチングなどのアウトドア活動にマッチした商品を展開しております。また、旺角（モンコック）のオフィスでは商品の展示販売も行っています。

sightron.com.hk

 SUMITOMO OSAKA CEMENT CO., LTD.

1907年に設立された**住友大阪セメント株式会社**はセメント部門、鉱物資源・製品部門、セメント関連製品部門、オプトエレクトロニクス事業、先端材料・電池材料事業および技術レポートなど、7つの事業部門からなる企業です。香港の企業との合併で中国本土に4つの工場を有し、同ビジネスパートナーとの共同プロジェクトに関する情報収集及び連絡窓口として、2015年4月、香港に駐在員事務所を開設しました。

同駐在員事務所はその他にも、セメント関連の有益な情報のリサーチおよびこれら情報の本社への報告を担っています。また、ビジネスパートナーとの良好な関係を通して、本社にとって潜在力のあるプロジェクトをサポートします。

www.soc.co.jp



SUPERSTATION
INTERNATIONAL

株式会社スーパーステーションは、1997年に大阪で設立されました。新しい体験を生み出す仕組み作りをコア・コンピタンスとしています。テレビ番組やデジタルコンテンツの企画制作から事業を開始し、産官学連携による高速ネットワークを活用した数々の実証実験プロジェクトや、その他のクリエイティブ産業振興プロジェクトをプロデュースしてきました。

同社は、JR大阪駅駅前のグランフロント大阪の中核施設で、知的創造・交流の場である「ナレッジキャピタル」のコンセプト立案や事業戦略を手がけてきました。ナレッジキャピタルで行なわれる多様なイベントや国際フェスティバルの企画・運営を通じ、同社はさまざまな関係者の方々から高い評価を得ています。

スーパーステーションは、特に国際関係に力を入れており、香港の政府当局や企業との強力なパートナーシップを確立してきました。そして、2018年10月に、地元のパートナーのサポートを得て、香港に現地法人を設立しました。

ss-itn.com

スシローは1984年に設立された人気の回転寿司チェーンで、国内外に530以上の店舗があります。毎日41万人以上の人々に、100種類以上の寿司とおいしい料理を提供しています。スシローは日本における回転寿司業界のリーディングカンパニーとして、顧客第一を常に考えています。食材を厳選し、ネタの鮮度管理を徹底し、また新レシピも開発して顧客に質の高い和食を提供するとともに、テクノロジーを活用してサービス水準の向上に努めています。

香港は文化的に多様な大都市であり、食の楽園です。スシローは2019年8月に香港に1号店をオープンしました。世界各国からの顧客に、最高の寿司や日本料理を手頃な価格で提供したいと考えています。

www.facebook.com/SUSHIROHONGKONG/

 **SUSHIRO**



TAISHO PHARMACEUTICAL (H.K.) LTD.
香港大正製薬(力保健)有限公司

香港大正製薬(力保健)有限公司は、2017年10月にHoe Pharmaceutical(H.K.) Ltd. と合併しました。両社ともに日本で100年以上の歴史を誇る大正製薬の海外100%子会社です。

大正製薬グループは優れた医薬品・健康関連商品を製造し、お客様に提供することにより、社会へ貢献することを目指しています。同グループは市場における競争力を保ち、事業をさらに拡大するため、事業の再構築を行いました。それにより、お客様により良いサービスを提供し、引き続き香港社会へ貢献することを目指しています。

www.taisho-holdings.co.jp

東京証券取引所に上場し、日本に拠点を置く宝印刷株式会社は日本最大の証券印刷会社の1つとして、IPO準備、上場申請、IRなど、金融取引やコンプライアンスに関する情報開示サービスを広範囲にわたって提供しています。同社は2015年4月に香港法人 **Takara International (Hong Kong) Ltd** を開設し、アジア、アメリカにおける主要な株式市場での上場を検討している法人のサポートサービスを展開しています。

また、翻訳、同時/逐次通訳、商業印刷、証券印刷など、高品質の言語・印刷サービスを国際的な顧客に向けて提供しています。中国本土やその他のアジア市場におけるサービスの拡大、ならびにそれらのサービスを多様化する新たな機会を模索しております。

www.takara-print.co.jp

株式会社東京技研は、50年以上の歴史があり、歯科用セントラルサクショシステムを歯科医院に提供する日本でも有数の企業です。そのセントラルサクショシステムは、日本全国29の歯科大学に導入されています。

TG Trade (Hong Kong) Co., Ltd. (TGT 香港)は、株式会社東京技研の子会社として設立され、東京技研の製品やアフターケアサービスを、香港をはじめアジア諸国の都市にある歯科医院や病院、大学に提供しています。

東京技研はまた、10年以上前から日本の高齢者にオーラルケア製品を提供しています。日本は世界初の「超高齢化」国家となりましたが、香港がそうなるのも時間の問題です。TGT 香港はさらに、香港での高齢者向けオーラルケア製品提供に重点を置き、高齢者の健康的な生活をサポートしていきます。

tokyogiken.com

株式会社ティーケービーは、2005年に東京で設立され、現在、香港、シンガポール、ニューヨーク、上海などの金融センターに事務所を有します。同社は、企業の打ち合わせ、セミナー、会議、研修などのために会議室のレンタルサービスを提供しています。また、同社は、日本国内で、ホテル業界に事業領域を拡大してきました。そして現在、ホテル事業を国際的に展開することを計画しています。

tkp.hk

 TAKARA INTERNATIONAL (HK) LTD.



 Conference Center



東京製綱（香港）有限公司は、東京製綱株式会社の100%子会社で、ワイヤーロープ、エレベーターロープ及びその関連商品の海外における販売拠点として設立しました。東京製綱株式会社は東洋に最初のワイヤーロープとして1887年に創立以来、ワイヤーロープ、スチールコード、長大橋（香港ストーンカッターブリッジ）等多くの分野で活躍しています。

ワイヤーロープ分野では、特に人命を預かるエレベーターロープにおいて、アジア各国の代表的な超高層ビル、東京スカイツリー・横浜ランドマーク・台北101・上海世界環球中心等の超高速エレベータを始め、公共施設・商業ビル・住宅用マンション等日本国内に関わらず、中国・アセアン・インド・中東・欧米に至るまで、同社の高品質エレベーターロープが使用されています。

又、同社のエレベーターロープは、マザー工場である土浦工場（日本）と海外生産拠点であるベトナム工場（ホーチミン市）で生産され、香港をプラットフォームとして、香港の利点を生かし、世界各国へ供給されています。

www.tokyorope.co.jp



東急不動産ホールディングスグループの一員である**東急リバブル**は、1972年に誕生して以来、40年以上にわたり、日本国内で多様な不動産事業に携わってきました。アジアの投資家の需要は年々高まっており、それに応えるため、東急リバブルは2011年にソリューション事業本部内に海外営業部を設置し、その後、上海と台湾に子会社を設立しています。また、シンガポールの大手不動産会社オレンジティ・ホールディングス社には資本を出資しています。更に、2014年10月に香港に駐在員事務所を設立しており、2015年5月には支店化し、日本の不動産に投資する香港の投資家を支援していきます。

東急リバブルは、主業である不動産仲介サービスに加えて、デューデリジェンス、不動産査定、賃貸仲介、不動産管理、および資産活用といった、多様なサービスの提供を行います。

www.livable-sol.biz



日本の東京に本社を置く**weConnect**は、各国の会計、財務および税務の業務を集中して管理される多国籍企業に対して、担当窓口や担当チームを一つに集約し、最適なシステムを活用し、最高のグローバルソリューションをもって各サービスを提供している事務所です。一ヶ国の一つの事務所を管理する場合であっても、複数ヶ国の複数の事務所をグローバルに管理する場合であっても、weConnectは、貴社の財務機能を担う革新的な方法を提供することができます。

国際金融センターとしての香港は、企業がアジア諸国に進出するための重要な玄関口であることが証明されておりますが、weConnectは、多国籍企業にweConnectのグローバルソリューションを推進するために香港に事務所を開設致しました。

weConnectは、マレーシアにあるグローバルビジネスセンターにてweConnectの顧客のための国際的な会計機能を効果的に担っています。給与計算、税務、法務にかかるサービスは、グローバルプロバイダーによって各サービスを提供しております。

goweconnect.com

インベスト香港 東日本・西日本事務所

インベスト香港の東日本、西日本事務所は中小企業から巨大な多国籍企業まで組織の大きさに関わらず、香港における事業立上げ及び会社設立を支援致します。

東京（東日本）

担当地域：北海道、東北、北陸、関東、東海、中部地方

連絡先： 香港経済貿易代表部 投資推進室

電話： 03-3556-8961

Email： invest@hketotyo.gov.hk

HP： <https://www.investhk.gov.hk/ja.html>

住所： 〒102-0075 東京都千代田区三番町30-1
香港経済貿易代表部ビル

大阪（西日本）

担当地域：近畿、中国、四国、九州・沖縄地方

連絡先： 西日本担当コンサルタント 中田武正

電話： 06-4705-7019

Email： tnakata@investhk.com.hk

住所： 〒541-0052 大阪市中央区安土町2-3-13
大阪国際ビル10F
(香港貿易発展局・大阪事務所内)

免責事項：本出版物に掲載されている情報は、一般的に参照いただくことを目的としています。インベスト香港は、内容の正確性、最新性を維持するため最大限の努力を行いますが、必ずしもそれを保証するものではありません。掲載されている情報の誤り、欠落、誤った記述、不正確な説明（明示された内容のみならず示唆も含む）により生じるいかなる義務や責任、また、当該情報の活用や当該情報に基づき為された行為や判断を原因として発生したいかなるトラブル・損失・損害に対しても、インベスト香港は一切の責任を負いません。本出版物に掲載されている情報に基づく判断は貴社（貴殿）の責任においてなされるものであり、判断するにあたっては、貴社（貴殿）が別途当該情報の正確性を確認するものとします。またインベスト香港は、いかなる資料、企業、サービス業者を推奨するものではありません。

24/F, Fairmont House
8 Cotton Tree Drive
Central, Hong Kong
Tel: (852) 3107 1000
Email: enq@investhk.gov.hk

www.investhk.gov.hk

© Copyright 2019



Find Us on Social Media

